

在宅療養推進会議WG ICT作業部会 検討内容について

1. ICTを活用した情報共有に当たっての標準項目やルール等について

■ 第1回ICT作業部会での検討事項

(1) 検討する場面について

- 地域の医療・介護関係者間の情報共有（在宅療養中）
- 地域と病院の情報共有（在宅療養患者が入院するとき）
- 地域と病院の情報共有（退院し在宅移行するとき）

(2) 検討する事項について

上記（1）の各場面において、

- 情報共有する項目を定める必要があるか
- 情報共有に当たってのルールを定める必要があるか

(3) 検討する事項の具体的内容

ア. 情報共有する項目について

（前回部会での御意見）

- 情報共有すべき最低限の項目を定めることで、一定程度の共有化が図られるのではないか。

イ. 情報共有に当たってのルール

（前回部会での御意見）

- システムの利用が効果的なケース、パターンのモデル例を作成できると良いのではないか。
- 規制をかけるためのルールではなく、普及を図るためのルールを作るのが良いのではないか。
- 検討に当たっては、情報の性質を2つにわけると必要があるのではないか。
 - フロー情報（患者情報の中でも蓄積しておく必要がないもの）
 - ストック情報（患者情報の中でも蓄積しておかなければならないもの）
- ストック情報については、たとえば紙媒体の連携シート等を活用する方法も考えられる。

- 多職種間のコミュニケーションを高めていくためにも、まずは、フロー情報を中心に共有できるものをベースとして使っていくのが良いのではないか。
- カルテ情報等について、ICTを活用して地域の医療・介護関係者に対し情報提供することができないか。
- 患者の生活が見えるような、患者中心の情報共有を目指すべきではないか。

ウ. 現場での取組

- 患者情報のやりとりが頻回で、かつ一人暮らし、ヘルパーやケアマネが頻回にかかわって支援している場合等、ICTの利用にメリットがある患者で利用しており、全ての患者には利用していない。
- データ入力が多いシステムは入力に手間がかかり使わなくなってくる。医療介護連携に使うのであれば、チャット形式がメインのシステムが使いやすい。一方、診診連携だと、患者の基本情報をシステムでやり取りすることが多いため、データ入力が多いシステムのほうが利便性の高い場合もある。

2. 前回の議論を踏まえた今後の取組に向けて検討する論点の整理

取組の方向性

地域によって利用しているシステムは異なっているが、情報共有における運用面の共有化を図ることで、地域におけるICTを活用した情報共有の取組を推進していく

■地域における連携

(1) 地域の医療・介護関係者間の情報共有

ア. 情報共有する項目について

既にICTを活用して情報共有に取り組んでいる地域もあることから、義務化するものは作成せず、共有することが望ましい最低限の項目を示すことにとどめ、地域の必要性に応じ適宜項目を追加するなどカスタマイズして利用できるようなものを作成する。

(検討事項)

- ① どのようにして最低限の項目を決めていくか
- ② フロー情報、ストック情報いずれも最低限の項目を定める必要があるか

イ. 情報共有に当たってのルール

統一的なルールは作成せず、普及につながるモデル例の作成を行う(⇒(3))。

(検討事項)

- ① 地域の医療・介護関係者間の情報共有については、地域の実情に応じた活用がなされている（フロー情報の共有のみに活用、フロー情報とストック情報両方の共有に活用 等）が、統一的なルールを作るべきか。

(2) 地域と病院の連携

地域と病院の情報共有（退院時、入院時）では、一定程度のルールが必要と考えられることから、豊島区医師会と大塚病院が試みているMCSを活用した情報共有の取組を参考に、他の地域でも利用できるような、地域と病院におけるICTを活用した情報共有ルールを作成する。

(検討事項)

- ① 地域と病院間では、どのような情報について共有する必要があるか
- ② どのような方法で共有するのが望ましいか（例：ストック情報は紙媒体、フロー情報はICT等）
- ③ その他、ルールとして定めておくべき事柄

(3) モデル例の作成

地域と病院の情報共有と、地域の医療・介護関係者間の情報共有を更に促進するために、ICTを活用した情報共有の事例を踏まえて、ICTを利用して情報共有する効果が高い患者の疾患や状態ごとの、情報共有のモデル例を作成する。

(検討事項)

- ① どのようにして事例を集めるか
- ② ICTを利用して情報共有する効果が高い患者の疾患や患者の状態は、どういったものがあるか

(4) ポータルサイトの作成

各システムを利用する多職種からの新着メッセージの通知を一括して取得できるタイムライン機能（多職種連携タイムライン）を持ち、また、退院予定患者が別病院へ転院するとき等の移行先医療機関の検索を効率的に行う機能（退院予定患者等移行・受入検索サイト）により、受入れをより円滑に行える仕組みを導入。

なお、現時点では、ポータルサイト上では個人情報扱わない。

⇒ 第3回ICT作業部会にて、ポータルサイトの機能について検討。